

# 渡 船 事 業 特 別 会 計 予 算



## 議案第24号

### 令和5年度 小値賀町渡船事業特別会計予算

令和5年度小値賀町の渡船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳入歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月7日 提 出

小値賀町長 西 村 久 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1. 渡船事業収入		8,921
	1. はまゆう営業収入	7,498
	2. さいかい営業収入	1,423
2. 国庫支出金		15,832
	1. 国庫補助金	15,832
3. 県支出金		10,042
	1. 県補助金	9,512
	2. 県負担金	530
4. 繰入金		42,705
	1. 一般会計繰入金	42,705
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
6. 町 債		11,500
	1. 町 債	11,500
歳 入	合 計	90,000

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 渡船事業費		79,444
	1. 渡船管理費	78,444
	2. 営業費	1,000
2. 公債費		10,056
	1. 公債費	10,056
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出	合 計	90,000

## 第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
はまゆうエンジンオーバーホール整備工事	11,500	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先との協定または融資条件によ る。 ただし、町財政の都合により据置期間 及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償 還または低利に借換することができる。
計	11,500			

令和5年度 小値賀町渡船事業特別会計予算  
説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 渡船事業収入	8,921	9,972	△1,051
2. 国庫支出金	15,832	16,652	△820
3. 県支出金	10,042	9,169	873
4. 繰入金	42,705	36,007	6,698
5. 繰越金	1,000	1,000	0
6. 町債	11,500	0	11,500
歳入合計	90,000	72,800	17,200

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 渡船事業費	79,444	62,144	17,300	25,874	11,500	24	42,046
2. 公債費	10,056	10,056	0	0	0	0	10,056
3. 予備費	500	600	△100	0	0	0	500
歳出合計	90,000	72,800	17,200	25,874	11,500	24	52,602

## 2 歳 入

(款) 1 渡船事業収入 (項) 1 はまゆう営業収入

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 旅客運賃収入	4,326	5,425	△1,099	1. 一般旅客運賃収入	3,326	
				2. 定期旅客運賃収入	604	
				3. 敬老旅客運賃収入	396	
2. 荷物運賃収入	661	623	38	1. 手荷物運賃収入	4	
				2. 小荷物運賃収入	620	
				3. 貨物運賃収入	37	
3. 郵便物航送収入	2,369	2,374	△5	1. 郵便物航送収入	2,369	郵便物集配受託収入（大島） 889
						郵便物集配受託収入（野崎） 636
						郵便物集配受託収入（六島） 703
						郵便物託送船舶受託収入（大島） 118
						郵便物託送船舶受託収入（六島） 23
4. 雑 入	142	132	10	1. 雑 入	142	離島待合所公衆電話使用料 1
						雇用保険料（個人負担分） 9
						国境離島航路運賃軽減事業に伴う町負担金 132
計	7,498	8,554	△1,056			

(款) 1 渡船事業収入 (項) 2 さいかい営業収入

1. 旅客運賃収入	583	585	△2	1. 一般旅客運賃収入	485	
				3. 敬老旅客運賃収入	98	
2. 荷物運賃収入	243	235	8	1. 手荷物運賃収入	6	
				2. 小荷物運賃収入	230	
				3. 貨物運賃収入	7	
3. 郵便物航送収入	561	562	△1	1. 郵便物航送収入	561	郵便物集配受託収入（納島） 501
						郵便物託送船舶受託収入（納島） 60
4. 雑 入	36	36	0	1. 雑 入	36	雇用保険料（個人負担分） 14

(款) 1 渡船事業収入 (項) 2 さいかい営業収入

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
						国境離島航路運賃軽減事業に伴う町負担金 22
計	1,423	1,418	5			

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1. 渡船事業費国庫補助金	15,832	16,652	△820	1. 渡船事業費補助金	15,832	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (はまゆう) 8,925 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (さいかい) 6,907
計	15,832	16,652	△820			

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

1. 渡船事業費県補助金	9,512	8,666	846	1. 渡船事業費補助金	9,512	長崎県離島航路事業対策補助金 (はまゆう) 6,865 長崎県離島航路事業対策補助金 (さいかい) 2,647
計	9,512	8,666	846			

(款) 3 県支出金 (項) 2 県負担金

1. 渡船事業費県負担金	530	503	27	1. 渡船事業費負担金	530	国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金 (はまゆう) 455 国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金 (さいかい) 75
計	530	503	27			

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	42,705	36,007	6,698	1. 一般会計繰入金	42,705	
計	42,705	36,007	6,698			

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 前年度繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 町 債 (項) 1 町 債

単位：千円

1. 渡船債	11,500	0	11,500	1. 渡船建造事業債	11,500	(辺地債) はまゆうエンジンオーバーホール整備工事 5,700 (一般交通事業債) はまゆうエンジンオーバーホール整備工事 5,800
計	11,500	0	11,500			

3 歳 出

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 渡船総務費	15,247	14,965	282	3,254	0	0	11,993	2. 給 料	7,308	職員給(2名)	
								3. 職員手当等	5,309	扶養手当	240
										管理職手当	300
										期末手当	1,626
										勤勉手当	1,315
										住居手当	48
										時間外手当	250
										児童手当	240
								退職手当組合負担金	1,290		
								4. 共 済 費	2,234	共済組合負担金	
7. 報 償 費	24	航路対策協議会委員謝礼金									
8. 旅 費	274	普通旅費									
10. 需 用 費	5	消耗品費									
11. 役 務 費	8	通信運搬費									
13. 使用料及び賃借料	35	各種事務機器リース料									
18. 負担金、補助及び交付金	50	負担金									
		九州海運振興センター会費	30								
九州海事広報協会費	20										
2. はまゆう運航費	47,375	31,929	15,446	13,759	11,500	10	22,106	1. 報 酬	2,542	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給 料	7,415	職員給(2名)	
								3. 職員手当等	5,571	扶養手当	336
期末手当	2,104										

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

									勤勉手当	1,298
									通勤手当	24
									時間外手当	500
									退職手当組合負担金	1,309
							4. 共 済 費	2,902	共済組合負担金	2,319
									船員保険料	161
									厚生年金保険料	242
									労災保険料	142
									雇用保険料	28
									児童手当拠出金	10
							7. 報 償 費	10	はまゆう関係謝礼金	
							10. 需 用 費	12,793	消耗品費	268
									燃料費	10,816
									食糧費	108
									印刷製本費	96
									光熱水費	157
									修繕料	1,348
							11. 役 務 費	1,289	通信運搬費	159
									船舶検査手数料	30
									笛吹離島待合室廃棄物収集料	6
									船員健康診断手数料	69
									火災保険料	5
									船舶保険料	894
									船客傷害賠償責任保険料	126

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料	3,164	船舶借上料 3,080 上架施設使用料 69 笛吹離島待合室テレビ受信料 15	
								14. 工事請負費	11,550	はまゆうエンジンオーバーホール整備工事費	
								18. 負担金、補助及び交付金	139	負担金 佐世保旅客船協会費 116 日本旅客船協会費 17 船員災害防止協会費 6	
3. さいかい運航費	15,822	14,250	1,572	8,861	0	14	6,947	1. 報酬	3,943	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	3,708	職員給(1名)	
								3. 職員手当等	3,026	期末手当	1,548
										勤勉手当	649
										通勤手当	24
										時間外手当	150
										退職手当組合負担金	655
4. 共済費	2,035	共済組合負担金	1,103								
		船員保険料	276								
		厚生年金保険料	376								
		児童手当拠出金	15								
		労災保険料	222								
		雇用保険料	43								
							7. 報償費	10	さいかい関係謝礼金		

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

								8. 旅 費	51	費用弁償	
								10. 需 用 費	2,327	消耗品費	148
										燃料費	960
										食糧費	108
										印刷製本費	45
										光熱水費	30
										修繕料	1,036
								11. 役 務 費	433	通信運搬費	120
										船舶検査手数料	30
										船員健康診断手数料	69
										船舶保険料	144
										船客傷害賠償責任保険料	70
								13. 使用料及び賃借料	73	船舶借上料	40
										上架施設使用料	33
								17. 備品購入費	86	沿海セット購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	130	負担金	
										佐世保旅客船協会費	109
										日本旅客船協会費	15
										船員災害防止協会費	6
計	78,444	61,144	17,300	25,874	11,500	24	41,046				

(款) 1 渡船事業費 (項) 2 営業費

1. 郵便物取扱費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	12. 委 託 料	1,000	大島郵便物集配委託料	460
										納島郵便物集配委託料	360
										六島郵便物集配委託料	180
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000				

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	10,008	9,998	10	0	0	0	10,008	22. 償還金、利子及び割引料	10,008	償還金 長期債償還金（一般交通事業債） 3,986 長期債償還金（辺地対策事業債） 6,022
2. 利 子	48	58	△10	0	0	0	48	22. 償還金、利子及び割引料	48	償還金 長期債償還利子（一般交通事業債） 31 長期債償還利子（辺地対策事業債） 17
計	10,056	10,056	0	0	0	0	10,056			

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

1. 予備費	500	600	△100	0	0	0	500			
計	500	600	△100	0	0	0	500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	0	18,431	12,658	31,089	5,656	36,745	
前 年 度	5	0	18,207	12,759	30,966	5,469	36,435	
比 較	0	0	224	△ 101	123	187	310	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	特勤手当
	本 年 度	576	300	48	900	4,030	3,262	0
	前 年 度	732	300	48	850	4,264	3,063	0
	比 較	△ 156	0	0	50	△ 234	199	0
	区 分	宿日直手当	住居手当	児童手当	退職手当負担金			計
	本 年 度	0	48	240	3,254			12,658
	前 年 度	0	48	240	3,214			12,759
	比 較	0	0	0	40			△ 101

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	224	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	224	普通昇給 224千円	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 101	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 101	普通昇給 40千円 その他 △ 141千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行政職 (一)	海事職 (一)		
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	304,500	308,967		
	平均給与月額 (円)	339,000	319,633		
	平均年齢(歳)	43歳3月	56歳11月		
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,850	306,467		
	平均給与月額 (円)	333,350	321,467		
	平均年齢(歳)	42歳3月	55歳11月		

イ 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	海事職 (一) (円)	国 の 制 度			
			行政職(一)(円)	海事職(二)(円)		
高校卒	150,600	171,100	150,600	171,100		
大学卒	182,200		182,200			

ウ 級別職員数

区 分	行政職 (一)			海事職 (一)								
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5 年 4 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級	1	50.0	3級	3	100.0						
	4級	1	50.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	2	100.0	計	3	100.0	計			計		
令和 4 年 4 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級	1	50.0	3級	3	100.0						
	4級	1	50.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	2	100.0	計	3	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・技師補・教諭 (初級係員)の職務 主事・技師・保育士 ・教諭(中級職員) の職務	主事・技師・保育士 ・教諭(上級職員) の職務	係長・主任・主査の 職務	班長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・会計管理者・福 祉事務所長の職務	
医療職(一)	栄養士・医療技術員 の職務	獣医師・薬剤師の職 務 困難な業務を行う栄 養士・医療技術員の 職務	係長の職務 主任の職務 高度の知識又は経験に 基づき困難な業務を行 う獣医師の職務	困難な業務を行う係 長の職務 薬局長、班長の職務 獣医師の係長	相当困難な業務を行 う薬局長、班長の職 務高度の知識又は経 験に基づき困難な業 務を行う獣医師の係 長	獣医師の主幹	獣医師の所長
医療職(二)	准看護師(初級係員) の職務	保健師・看護師の職 務 准看護師(中級係員) の職務	困難な業務を処理す る保健師、看護師の 職務 准看護師(上級係員) の職務	係長の職務 副保健師長、副看護 師長、主任の職務	保健師長、看護師長 の職務		
海事職	船舶の乗組員の職務	船長の職務 相当の技能又は経験 を有する船舶の乗組 員の職務	困難な業務を処理す る船長の職務	相当困難な業務を処 理する船長の職務			

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職 (一)	海事職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2. 2 0 0	2. 2 0 0	4. 4 0 0	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5 0	
国 の 制 度	2. 2 0 0	2. 2 0 0	4. 4 0 0	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	勸奨退職に係る 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709			
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行政職 (一)	海事職 (一)		
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—		
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 4 月 1 日現在)	—	—	—		
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中の 起債見込額	当該年度中の 元金償還見込額	
1 普通債	60,076	50,079	11,500	10,008	51,571
(1)一般交通	35,978	31,997	5,800	6,022	31,775
(2)辺 地	24,098	18,082	5,700	3,986	19,796
合 計	60,076	50,079	11,500	10,008	51,571